



全議員出席の議員総会で、議員定数について協議を重ねました。

市議会は、行財政改革を推進するため12月定例会に「議員提出議案第2号小野市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について」を提出し、議員の定数を2人減らし、現行の20人を18人にしました。議員定数が18人になるのは、次期の一般選挙(平成19年4月の予定)からになります。市議会は、全議員による議員協議会や総務文教、民生保健、地域振興の各常任委員会をはじめ、議員研修など議会の活性化に鋭意取り組み、その成果を順次、議会報やホームページでご報告いたします。これからも、市民のみなさまのご理解とご協力をよろしくお願いいたします。

第341回
12月定例会

ITめざすe-議会

12月定例会の一般質問・質疑の全内容は議会のホームページでご覧いただけます。そのほか議会中継ライブラリ、行政視察報告書、市議会だより、小学っ子議会ビデオなどたくさんの議会関連情報を発信しています。一度アクセスしてください。

主な内容

- ・一般質問..... 2～6ページ
藤原 健・春名良兼・松本英昭・加島 淳・山中修己・石田喜久男・川名善三・横山四郎の8議員が23項目を質問
- ・議案質疑..... 6ページ
鈴垣 元議員が3項目を質疑
- ・決算特別委員会の審査..... 7ページ

第341回12月市議会定例会は、11月30日から12月20日まで、21日間にわたり開催しました。提出議案は、専決処分の承認、一般会計補正予算、小野市急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例の制定、人事案件、意見書案など24議案を原案どおり可決しました。

(一般質問・質疑の抄録は発言した議員が編集しました。全文の内容につきましては、ホームページでご覧いただけます)

一般質問発言者

藤原 健 議員

- ・ 集落営農組織化の推進について
- ・ 小野中学校と小野東小学校の改築について
- ・ 行政サービスの民間委託について

春名 良兼 議員

- ・ 福祉医療費について
- ・ 小中一貫教育について
- ・ 建物検査偽造関連について
- ・ 育ヶ丘町の道路での騒音と交通規制について

松本 英昭 議員

- ・ 携帯電話などによる119番受信について
- ・ 火災予防対策について
- ・ 鳥インフルエンザ感染防止対策について
- ・ ぜんそく薬「テオフィリン」の安全性について

加島 淳 議員

- ・ 高校入試制度の変更について
- ・ 中学校の部活動について

山中 修己 議員

- ・ 公務員総人件費改革について
- ・ ゴミ減量化対策について
- ・ 新型インフルエンザについて

石田 喜久男 議員

- ・ おの総合計画画夢プラン2010について
- ・ 「産学官ネットワークの形成」プロジェクトの進捗について

川名 善三 議員

- ・ 高齢者虐待防止法について
- ・ 障害者自立支援法について

横山 四郎 議員

- ・ 水害対策について
- ・ 管理されずに放置された農地について
- ・ 少子化対策について

質疑発言者

鈴垣 元 議員

- ・ 議案第73号平成17年度一般会計補正予算について
- ・ 議案第75号小野市急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例の制定について
- ・ 議案第82号小野市、社町、東条町環境施設事務組合を組織する地方公共団体の数の減、共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について

ご意見をお待ちしています。
議会のメールアドレス：gikai@city.ono.hyogo.jp



集落営農組織化の

推進について

問 もっとスピードのある集落営農の組織化ができないのか。

答 ご指摘のとおり、今後5年間で3営農組織の増加と見ており、営農組織を立ち上げる見込みのある集落数をあげています。中長期的な視点に立った数値を目標としております。

また国の補助制度から外れてしまふ農家がたくさん出るとのご指摘ですが、集落営農組織は「地域の農地は地域で守る」との理念により地域住民の合意を得て設立・運営されるものであり、補助制度を受けるために組織化するものではありません。

集落営農組織の必要性の検討・設立準備は、現状把握から始まり、集落リーダーの確保・育成、集落

新生クラブ

藤原 健 議員

内の合意形成、地域ビジョンの構築等、多くの協議を重ねる必要があります。事例を挙げますと、河合北部地区では約4年、王子町では約3年という期間を要しています。

現在、国から示されている経営所得安定対策の基準から外れる農家が多数出てくることは、市といたしましても懸念しているところでありますが、補助制度の活用も含め各農家が真剣に今後の農業経営を考える契機となり、それが集落営農組織設立のきっかけとなるのではないかと考えます。

集落営農の組織化は、行政主導で組織を作るといったものではなく、集落が主体性を持った中で、自らの地域農業の方向性を協議し、推進するものであり、このような取り組みを各関係機関が連携して支援することが大事なのです。

(地域振興部次長)



日本共産党

春名良兼議員

福祉医療費について

問 入院時の食費は無料でしたが、「県の行政改革」により、いまでは一ヶ月で約2万円の出費となっています。平成16年度入院生活福祉給付金の総額と一人当たりの平均支給額はいくらか。

答 平成16年度の入院生活福祉給付金の支給総額は、1780万9千円で、支給件数は、867件、一人当たり平均公費負担額は、2万541円です。その内訳は、乳幼児支給額は、172万5千円、重度心身障害者は、357万9千円、高齢重度心身障害者は、1227万4千円、母子家庭等は、23万1千円です。
(市民福祉部長)

問 非課税世帯等の低所得者に、入院時の食費を市単独助成はできないか。

答 一般被保険者の方は、1日7

80円負担となっていますが、市民税非課税世帯の方が90日までの入院は、1日650円、90日を超える入院は、1日500円となり、70歳以上の方で所得が基準額以下の世帯の方は、1日300円となっています。市民税非課税世帯の低所得者の方には、既に減額措置を実施しています。食費の新たな市単独助成は、現行の福祉・保険制度の基本的な方向から、適当でないと考えます。
(市民福祉部長)

問 育ヶ丘町の道路での騒音と大型車の進入規制について

答 本年10月20日・24日に騒音調査を、11月7日に12時間の交通調査を実施し実態の把握に努め、社警察署に大型車の規制について調整を行いました。また、小野匠工業会に対し、当路線への大型車両の通り抜けを自粛するよう文書で依頼し、工業会からは各企業の取引先運送会社へ指導をしているところです。
(地域振興部次長)



新生クラブ

松本英昭議員

鳥インフルエンザ 感染防止対策について

問 抗ウィルス薬タミフルの院内備蓄目標についてお伺いします。

答 市民病院のタミフルの保有量は現在、20人分(200カプセル)とドライシロップ子供約10人分(100グラム)であります。

タミフルの供給については、厚生労働省から特定地域に過剰な量が供給されることなく、流行状況に適切に対応するため、備蓄は行えない現状であります。

タミフルの確保は、支障はないところですが、新型インフルエンザ対策については、国・県・市の連携により対応してまいります。
(市民病院事務部長)

問 市内薬局の備蓄指導について

答 タミフルの備蓄は、薬局においても、自由に備蓄はできないことになっています。

市内薬局のタミフル保有量は、現在90人分、子供80人分あります。
(市民病院事務部長)

問 ぜんそく薬「テオフィリン」の安全使用対策について

答 気管支炎喘息は、小児疾患の中でも頻度が高い疾患で、これまからアレルギー学会のガイドラインに従い治療を進めております。具体的には、有熱期の使用に対する問題や年齢における問題などがあり、その都度エビデンス(臨床的・学問的な証拠、裏づけ)に基づいた新しい情報を取り入れ医療のスキルアップを図っております。
(市民病院事務部長)



新生クラブ

加島 淳 議員

中学校の部活動について

問 最近、生徒・保護者から「本当にやりたい部活動が中学校にない」と言う声を耳にしますが、「生徒達のさらなる生き生きとした笑顔、達成感・充実感を味わえる部活動の実現に向けて」を踏まえ、中学校教育の中で部活動の位置付けまた、その現状について伺います。

答 部活動は、日々練習し試合をする過程の中で心身両面を鍛え、「生きる力を育む」という非常に重要な教育活動であると捉えています。また、市内の中学校の運動部は39部、文化部は10部となっております。（教育長）

問 生徒自らによる部活動新設の可能性についてはどうか。

答 生徒・保護者・地域の要請の結果、新たな部活動が発足したケースはあります。部の新設について

はさまざまな条件について十分協議を必要とするために学校の実情を踏まえ慎重に検討を進めていきます。（教育長）

問 地域からの指導者の参加について

答 地域の人材を活用することは生徒の多様な要望に合った実技指導が受けられ、教師の実技指導の向上に役立つこともあり、今後は学校長の要請を元にして、体育協会・スポーツクラブ21・地域づくり協議会・元気アップ活動団体などさまざまな関係機関と連携し部活動を支援していきます。（教育長）

問 将来の「部活動における自由学区の取り組み」について

答 将来「市内4中学校の特色ある取り組み」が顕著になってくれば、現場の意見を聞きながら部活動を含め自由学区の検討もしていきたいと考えます。（教育長）



市民クラブ

山中修己 議員

公務員総人件費改革について

問 今年度中に作成予定の小野市「行革プラン」の職員数及び人件費の動向についてお伺いします。

答 職員数については過去5年間平成12年度の626人から平成16年度では579人となって47人減少しました。率では、7.5%の減少となり全国平均の4.6%を大きく上回っております。

この結果市民100人当りの職員数は0.636人と県下最少となっております。

さらに平成17年度から今後5年間で29人減らす5%の削減を予定しています。

人件費については平成11年度と比べて過去5年間で累積約8億5千万円の減、今後5年間で11年度と比べた累積で約32億円の削減となる予定です。（総務部長）

問 法では職員の勤務評定を実施し、これを勤勉手当に反映させるとなっていますが、これまでの内容と運用についてお伺いします。

答 従来、上司が勤務評定をし、係長、課長への任用に活かしてきましたが、直接給与に係る昇給短縮等はしておりません。新たな勤務評定は平成16年に策定した「小野市人材育成方針」に基づき、納得性、公平性、透明性を確保した開かれた人事評価制度を本年4月から導入しています。（総務部長）

問 成果と報酬の連動についてお伺いします。

答 就任当初から頑張る人とそうでない人も給料が同じという公務員の世界は異常であると言っています。インセンティブ給を管理職に導入しましたが、今後適正な人事評価制度が確立しますと、それに基づく勤務手当支給等とします。私の信念である「成果と報酬が連動する」公務員社会がいよいよ到来したと実感しています。（市長）



新生クラブ

石田 喜久男 議員

研究、検討を続けていきます。

おの総合計画夢プラン

2010について

問 小野市の人口推計を10年で10%増と見込んでいるものの、5年間でわずか0.5%増であり、一方少子高齢化は予想以上に進んでいるが、この差異についてどのように考えているか。

答 推計との差異については、まちの将来像と目標を定めた総合計画をなんら揺るがすものでないと考えています。(総合政策部長)

問 「地球環境保全に関して、グリーンエネルギーを導入してエコタウンおの創造を図る」とあるが、小野市は可燃ごみエネルギーは全て焼却炉処理されている。「廃棄物エネルギーの活用図る」には、どのような検討をされているか。

答 日本のバイオマス構想が動き出したのは、数年前からであり、他の自治体が、これら施設等の研究開発をしています。成熱途上と考えています。今後は、必要な廃棄物の種類や課題等について調査、

(助役)

問 リサイクル活動の拠点施設、リサイクルドームの整備検討を行うとしているが、その進捗はどうか。

答 循環型社会を目指して、旧衛生センター跡地にストックヤードを建設し、資源ごみのリサイクルを行うほか容器包装リサイクル法による紙製、プラスチック製容器について、資源としてのリサイクルを検討していきます。(助役)

問 商店街活性化のための整備手法について研究を進めるとあるが、研究の進捗はどうか。

答 リーディングプロジェクトの一つに掲げ、研究そして実行に取り組んでいる。今後も視察や研修を重ね、店主の活性化への意識醸成に努めるとともに、市や商工会議所が積極的に支援をして小野商店街の振興に努めていきます。(地域振興部次長)



公明党

川名 善三 議員

高齢者虐待防止法について

問 高齢者虐待防止法施行後において市町村は、被虐待高齢者に対する必要な措置を講ずるものとされており、今後小野市においてはどのように対応されるのか。

答 今後の対応は、改正介護保険法に規定された「地域包括支援センター」を中心に、関係機関と密接な連携を図り、虐待防止、早期発見、成年後見制度や権利擁護事業の活用など、高齢者虐待の防止・阻止に努めます。また、専門的知識・経験者の確保・育成が急務であり、高齢者の人権保護が前進するよう体制整備を図ります。(市民福祉部長)

障害者自立支援法について

問 障害者自立支援法における自己負担額の軽減制度の内容について

答 新たなサービス利用者にも必要なサービスを確保できるよう、必要な費用の一部を皆で支え合い、障害者の自立生活を支援する持続可能なシステムになります。

原則1割の定率負担は、障害者の収入に配慮した負担減免措置がきめ細かく講じられています。自己負担の段階を、生活保護世帯は負担なし、市民税非課税世帯で障害基礎年金2級のみ受給者は、月額1万5千円、市民税非課税世帯では、月額2万4600円、その他世帯は、月額4万2000円の4段階に区分し、負担上限額とします。また、社会福祉法人による軽減、グループホーム・施設に入所する方にも個別減免制度を設けます。施設入所者の場合は、食費等実費負担後も手元に月2万5千円が残るよう、補足給付を行いません。さらに、減免措置を講じた後も、利用者負担により生活保護世帯基準に該当する場合は、該当しなくなるまで負担額を引き下げる措置を行います。(市民福祉部長)



民主クラブ

横山 四郎 議員

水害対策について

問 平成16年の台風23号により市内は大きな被害を受けました。一年が経過した今、経過と対策の進捗についてお伺いします。

答 加古川に堆積した土砂が長年採取しなかつたために河床があがり、水の流れを阻害したことが水害の一因となつたように思いますが工事の概要、スケジュールはどうなっていますか。

答 加古川の水位を低下させるため、洪水の流下阻害となる樹木の伐採や体積土砂の除去・河床掘削など緊急的な再度災害の軽減策としての河道整備工事です。

工事は、概ね5年間で順次、計画的に実施されます。計画高水位（HWL）を超えた下大部町付近の土砂掘削及び、その他の区域における倒木などの樹木の伐採について17年度下期から着手されており、

早期完成に向けて鋭意工事が進められております。
(技監)

問 今回の工事後、加古川本流から逆流した山田川、前谷川、万願寺川、それぞれの本流合流部の水位はどうなりますか。

答 加古川本川の土砂掘削後の山田川、前谷川の本川合流部の水位につきましては概ね以前と同程度、万願寺川合流部においては約35cm程度、水位を低減できるものと見込んでおります。
(技監)

問 万願寺川左岸七郷橋上流及び下流50m部の堤防のかさ上げは早急に実施すべきと思うがどうですか。

答 当該箇所の堤防のかさ上げ工事につきましては、市といたしましても国土交通省に要望を行つている経緯もございますが、実施時期等の詳細な計画については現在のところ定まっていないう状況です。引き続き、事業実施に向け要望を行つてまいります。
(技監)

議案質疑

日本共産党

鈴垣

元 議員の質疑

一般会計補正予算について

問 商工・観光費の委託料810万円の補正内容はどうか。

答 当初予算で宿泊施設の実施設計委託料580万円を計上していましたが、国庫補助対象である、まちづくり交付金事業」として、宿泊施設を備えた「観光交流施設」とするため、不足額を補正するものです。
(地域振興部次長)

問 当初予算時の説明では宿泊施設はログハウスのものだったが、今の説明では変わっている。市長としてどのように考えておられるのか。

答 この事業はまだ変化する可能性があり、近隣に温泉も増えつつあり、行政も経営、それらを見極めつつ対応します。『小野市にホテルの建設を』の要望もあるが、それではなく民間が建てる選択肢もあります。それゆえ白雲谷温泉に宿泊施設をつくることについては、もう少し時間をいただきたいと考えます。
(市長)

急傾斜地崩壊対策事業

分担金徴収条例について

問 事業内容および条例提案に至る経過を聞きたい。

答 日吉町区長より「民家の裏山が崩壊の恐れがあるので早急な対策を」との要望がありました。これまで市は、災害復旧が主でしたが、県と協議し、災害の未然防止事業に取り組みことになりました。本年度に被害想定区域の調査設計、18年度に実施設計、土地所有者の同意と事業採択が得られれば19年度に崩壊防止工事を行ないたいと考えています。
(地域振興部次長)

問 本事業と、従来の災害復旧事業における受益者の負担割合はどう違うか。

答 本事業は、一般的には国4・県4・市2の負担割合ですが、住民個人の生命と財産が保護されるため、市の負担額の半分(10%)を受益者から徴収するものです。従来の災害復旧事業の受益者の負担割合は16%でした。
(地域振興部次長)



決算特別委員会 審査報告

決算特別委員会委員

藤本修造委員長、鈴垣 元 副委員長、

加島 淳委員、川名善三委員、石田喜久男委員、

松井精史委員、吉田成宏委員、横山四郎委員

(井上日吉議長、河島喜代美副議長)

決算特別委員会は、9月の定例会で設置し、10月3日、4日、11日の3日間にわたり開催しました。平成16年度会計決算状況について、各部署の所屬長から、総括説明を受け、順次日程に従い審査をおこないました。

審査は、予算が、適正かつ効率的に執行されたかどうか、また、審査の結果を次の予算編成と市政運営にどのように反映させるかなどを論じ、意見をまとめました。

意見の概要

平成16年度は、蓬萊市政が2期2年目となり「安全安心のまちづくり」「協働と参画のまちづくり」「子育て支援のまちづくり」と3つのキーワードにより市政を推進しており、市民安全部を新設して専門員による安全安心パトロールを実施、また、市内の小学校、幼稚園、養護学校に警備員を常時配置しています。

地域コミュニケーション活動の支援と

しては、地域づくり協議会へ助成

コミュニケーションセンターおおへの大規模改修工事、ガーデニングボランティアによる苗生産システムの確立、ハートフルチャレンジおの検定を実施、JR加古川線市内4駅を整備するなどハードからソフトへ方向を図りながら市民ニーズを取り込み、多くの事業を実施しています。

財政指標についても、経常収支比率で1ポイント上昇したものの、基金残高は前年度より2億円増加して82億円となり、国の三位一体改革による国庫補助金、地方交付税の削減による厳しい財政運営の中にあつて、他市に先がけた新しい事業を展開したことは評価できます。

今後の市政運営に当たっては、議会の意思を尊重し、活力ある発展と市民福祉の増大に努め、魅力・活力・個性に富んだ21世紀に雄飛するエクセレントシティおのの実現をめざして、引き続き、力強い市政の運営を望むものであります。

指摘・意見要望の主なもの

・負担金について

多くの各種の負担金が計上されているが、社会の情勢や必要性をよく検証し、ゼロベースの発想で必要とすべきもののみ執行されたい。

・コミュニケーションバスについて

バスの運行事業は、だれでも利用しやすく、また安全安心運行を心がけるとともに、停留所の数を増やすなど利用者の立場に立った運営に努められたい。

・予防介護について

老人保健における健康教育事業の推進は、今日の高齢社会を考慮すると、介護予防として注目する課題のひとつであり、だれもがいつまでも健康で暮らすことができるよう、健康教育事業の進展に努められたい。

・ガーデニングシティについて

ひまわりの丘公園育苗施設は、今後拡大が求められるが、土地所有者との調整を進めるとともに、ガーデニングシティおのの進展をめざし、美しいまち花のあるふるさとづくりの実現に向け努力されたい。

・ハートフルチャレンジについて

おの検定事業は、基礎学力向上のために漢字・計算・体力を試す取り組みとして、内外から注目されており、さらに創意工夫してこの事業が名実ともにナンバーワンとなるよう努力されたい。

今期市議会で可決された主な議案

市長提出議案

平成16年度決算認定

- ・小野市歳入歳出決算の認定について
- ・小野市都市開発事業会計決算の認定について
- ・小野市病院事業会計決算の認定について
- ・小野市水道事業会計決算の認定について
- ・小野市下水道事業会計決算の認定について

補正予算

- ・平成17年度小野市一般会計補正予算(第5号)
白雲谷温泉整備事業経費 880万円
黍田下来住線整備事業 1億6千万円
コミセン下東条施設整備事業 3千万円減額
- ・平成17年度小野市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

条 例

- ・小野市急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例の制定について
- ・一般職の職員の給与に関する条例及び小野市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- ・小野市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について

専決処分

- ・平成17年度小野市一般会計補正予算(第4号)
訴訟対策負担金 231万円
- ・播磨内陸広域行政協議会を組織する地方公共団体の数の増及び規約の一部変更について

人事案件

- ・小野市公平委員会委員の選任について
市場町490番地 末瀬正和氏(再任)

そ の 他

- ・兵庫県市町村職員退職手当組合理約の変更について
- ・北播衛生事務組合を組織する地方公共団体の数の減及び規約の一部変更について

議員提出議案

- ・小野市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について

意 見 書

- ・改造エアガン対策の強化を求める意見書

常任委員会の審査

総務文教の付託議案8件(吉田成宏委員長)・民生保健の付託議案5件(藤本修造委員長)・地域振興の付託議案2件(鈴垣元委員長)の各常任委員会は、12月16日、それぞれの付託された議案を審査しました。その過程において特に指摘事項も反対討論もなく全会一致で可決承認すべきと決定いたしました。

主な議案

- ・平成17年度小野市一般会計補正予算
- ・平成17年度小野市国民健康保険特別会計補正予算
- ・小野市急傾斜地崩壊対策事業分担金徴収条例の制定について

3月定例会日程決まる

3月定例会本会議の日程が次のように決まりました。本会議には、ぜひ、ご来場くださいまして議会の様子をご覧くださいようお誘い申し上げます。

本会議第2日、第3日は、議員の質疑、質問、市長、幹部の答弁が中心になります。ぜひ、真剣な討論のやりとりをご覧ください。

日 程

2月28日(火) 本会議第1日

3月9日(木) 本会議第2日

3月10日(金) 本会議第3日

3月20日(月) 本会議第4日

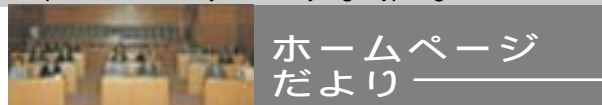
(3月20日は、加東市が誕生するために、この日をもって「播磨内陸広域行政協議会規約」の改正が必要となり、3月定例会は本会議を一日追加して、5日間とすることになりました)

3月22日(水) 常任委員会

3月24日(金) 本会議第5日

3月14日、15日、20日は予算特別委員会を開催します。

<http://www.city.ono.hyogo.jp/gikai/>



市議会のホームページでは、議会関係の最新情報を掲載しています。トピックスをあけていただきますと、最新の12月定例会、質疑・一般質問をご覧ください。

ITめざす e - 議会